

土屋 利絵（改革みしま）

三島駅南口東街区再開発

再開発した場合と、しなかった場合の損益分岐点について伺う。

三島市の負担額が56億円、土地の買い戻し額が24億円、土地開発公社からの寄付金が10億円、駐車場収入が現状で1億円、新規では7千万円、開発による税収効果が2億円という条件で試算をすると、開発をした場合、19年後に開発をしない場合の収支額を逆転する。

再開発を成功させていくために、街中のエリアデザインを市民の方々と共に作り上げていくことが必要と考えるが、市の見解を伺う。

事業完了までには時間があることから、まずは商工会議所、観光協会、周辺商店街などと具体的なエリアマネジメントのあり方を検討することが重要と考える。事業区域のみならず、より広範囲の価値の維持向上に資する運営手法、体制等の構築に努める。



佐藤 寛文（フォーラム三島）

交通権の確立に向けて

全ての市民の皆さんの移動を保障する交通権の確立に向けて、公共交通網空白地を今後どのように改善していくのか伺う。

今後の公共交通サービスの確保に向けては、地域と一緒に利用促進に向けた機運を醸成していくことが重要であると考える。地域との協働体制を整え、交通事業者、有識者にも意見を伺う中で、必要な検証をしながら取り組んでいきたい。

台風19号に対する取り組み

県道三島静浦港線の冠水は松毛川の増水が原因であることに対し、浚渫を含め今後どのように取り組んでいくのか対策を伺う。

県営土地改良事業による松毛川の浚渫土を利用した修景護岸等の整備は、事業の目的が治水対策でないため、松毛川上流域の約690mの区間に限られる。下流域の約570mの区間は、今後別事業での実施を検討し、松毛川の増水による災害被害の防止につなげる。



堀江 和雄（公明）

ひきこもり支援と実態調査

ひきこもり状態の定義およびその現状に対して、どのような認識で対応しているのか。

ひきこもりは、原則的に6カ月以上にわたって家庭にとどまり続けている状態を指す現象である。市に直接相談があり、生活が困窮している場合や、障がいなどで生活支援や福祉的就労の場が必要な場合には、市の福祉部門が連携して支援を行っている。

補助金事業の見える化と行政評価

三島市単独で行う事業補助金の件数や金額など現状の実績・検証を踏まえて、次年度予算へどのように反映しているのか。

次年度予算への反映については、財政経営部長ヒアリングを例年実施しているほか、令和2年度当初予算編成からは、新たに策定した三島市補助金ガイドラインに沿った事業の採点評価により、補助金の継続・見直し・廃止の判定を実施する。



他の質問事項

三島市の将来に向けた都市格

佐野 淳祥（改革みしま）

待機児童解消には、保育士確保が先決

待機児童の発生理由に保育士不足があるが、国の保育士宿舎借り上げ支援事業を導入し、保育士確保につなげられないか伺う。

待機児童の解消は喫緊の課題であると認識している。待機児童が生じる大きな要因の一つに保育士不足が考えられることから、他市町の当該事業の効果を検証するとともに、市内保育関係者の意見や希望も伺いながら、早期の導入について前向きに検討していく。



児童の命を交通事故から守る「キッズゾーン」

通園中・散歩中の園児が巻き込まれる事故が多発し、厚労省が「キッズゾーン」の推進を提案。当市では、どのように進めるのか。

令和元年11月12日付けで、内閣府と厚生労働省の連名の通知により制度推進の依頼があったところである。今後、設定する手法や設定後における道路管理者や警察署との協議の場などについて検討し、キッズゾーンの設定を進めていきたいと考えている。

他の質問事項

「中からねずみ」の延伸実証実験への心配

甲斐 幸博（緑水会）

三島市の財政を安定させる対策

当市の財政は、少子高齢化がさらに進み、大変厳しい時代を迎える。財政を安定させるために、どのような対策が必要か。

企業誘致による雇用確保、歴史文化やせせらぎを活用した観光産業の活性化、三島駅南口再開発を含むにぎわいの創出等による市税の増収が必要と考える。また、ガーデンシティ・スマートウエルネスなど三島らしさの推進により、移住定住人口の増加が重要である。

三島市水道事業の課題

老朽管の更新状況や、これまでに行った主要施設の耐震化など、実績について伺う。

老朽管の更新は、過去に漏水事故の発生した管路や、管の腐食により、さびによって赤水の発生する管路を優先的に行っている。施設の耐震化は、伊豆島田浄水場の外2カ所を更新し、2019年度は、3カ年をかけて富士見台の高区配水場の更新工事を実施している。



他の質問事項

観光客1千万人を目指す取り組み

古長谷 稔（新政会）

過去最大雨量の台風19号を踏まえた防災対策の見直し

新洪水ハザードマップで複数の避難所体育館の浸水可能性が示されたことを踏まえ、校舎の2階以上部分への垂直避難の可否を問う。

新しく作成したハザードマップにおける浸水想定区域の避難所において、校舎の2階以上の垂直避難も想定される。学校職員が不在の状況でも対応できるように、災害時の学校における鍵の解錠について、学校、教育委員会と協議していく。

三島市地域防災計画と三島市水防計画との関係性を踏まえ、地区防災計画にタイムラインをどう盛り込むか、今後の取り組みを問う。

タイムラインと地区防災計画は同じ目的の事前防災であり、地区防災計画の作成を通じて総合的に地域防災力が向上する。地震だけでなく、地区の特性に応じ、風水害のタイムラインを地区防災計画に盛り込むことができよう、有効な手段、方法を考えていく。



他の質問事項

狩野川堤防が低く薄い箇所の護岸強化